

入 札 説 明 書

この入札は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。）、南部町財務規則（平成 16 年南部町規則第 52 号。以下「財務規則」という。）及び本件公告に定めるもののほか、本件調達に係る入札及び契約に関し、入札者が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 業務の内容

(1) 業務の名称

西伯病院 エレベーター（6 号機）改修工事

(2) 業務の仕様等

別添「仕様書」のとおり

(3) 業務場所

西伯郡南部町倭 397 番地 南部町国民健康保険西伯病院

(4) 履行期間

契約の日から令和 8 年 3 月 20 日まで

2 契約者、契約担当課及び入札担当課

(1) 契約者

西伯郡南部町倭 3 9 7 番地

南部町国民健康保険西伯病院 事業管理者 足立 正久

(2) 契約担当課及び入札担当課

南部町国民健康保険西伯病院 事務部総務企画課

3 入札の手続き及び業務の仕様に関する問合わせ先

〒683-0323 西伯郡南部町倭 397 番地

南部町国民健康保険西伯病院 事務部総務企画課

電話 0859-66-2211

電子メール byouin@town.tottori-nanbu.lg.jp

4 入札に関する問合せの取扱い

(1) 疑義の受付

本件入札に関しての質問は、質問書（様式第 6 号）を作成し、メールにより 3 の場所に令和 7 年 6 月 30 日（月）正午までに提出すること。なお、原則として、訪問、電話又はファクシミリによる質問は受け付けないものとする。

(2) 疑義に対する回答

（1）の質問に対する回答については、令和 7 年 7 月 2 日（水）午後 5 時までに南部町国民健康保険西伯病院のホームページ (<https://www.saihaku-hospital.com>) によりまとめて閲覧に供する。

5 入札参加者に要求される事項

- (1) 本件入札に参加を希望する者は、入札参加資格に適合することを証明する書類を令和 7 年 7 月 7 日（月）正午までに 4 の（1）の場所に提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。なお、期限までに参加資格証明書類を提出しない者並

びに開札時において入札参加資格がないと認めた者は、本件入札に参加することができない。

- (2) 入札者は、(1) の書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (3) 参加資格証明書類の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- (4) 提出された参加資格証明書類は返却しない。また、提出者に無断にて本件入札事務以外の用途には使用しない。

6 参加資格証明書類

参加資格証明書類は次のとおりとし、提出部数は1部とする。

- (1) 競争入札参加資格を有する者
 - ア 競争入札参加資格に関する申請書類受領書の写し
 - イ 入札参加資格確認書（様式第1号A）
 - ウ 誓約書（様式第2号）
- (2) 競争入札参加資格を有していない者
 - ア 入札参加資格確認書（様式第1号B）
 - イ 誓約書（様式第2号）
 - ウ 一般競争入札参加資格審査申請書（様式第3号）
 - エ 登記簿謄本の写し
 - （ア） 法人：商業登記簿謄本又は履歴事項全部証明書
 - （イ） 個人：代表者の身分証明書
 - オ 営業経歴書（受注履歴）
 - カ 財務諸表の写し（直近決算期分）
 - （ア） 法人：財務諸表
 - （イ） 個人：収支内訳書又は決算書等
 - キ 納税証明書の写し（直近1年分）
 - （ア） 法人：法人税、消費税、地方消費税及び市町村県民税
 - （イ） 個人：申告所得税、所得税、地方消費税及び市町村県民税
 - ク 印鑑証明書の写し
 - ケ 仕様印鑑届（様式第4号）
 - コ 役員名簿（様式第5号）
 - サ 労働保険料の納付が証明できるもの

7 資格審査について

5の(1)により提出のあった参加資格証明書類を審査の上、入札参加資格の有無を確認し、その結果を令和7年7月10日（木）までに通知する。

8 入札条件

- (1) 入札は紙入札とする。
- (2) 落札決定にあたって入札書（様式第7号）に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (3) 入札書に記載する金額は、仕様書の総額を見積もった額とすること。
- (4) 入札書は、入札者名及び入札金額を記載すること。
- (5) 入札書封筒には、業務名、入札日、差出人及び入札書在中と記載すること。
- (6) 入札者は、入札書記載事項について、抹消、訂正又は挿入をしたときは、当該抹消をした箇所に押印しなければならない。ただし、入札金額はこれを改めることはできない。
- (7) 入札者は、いったん提出した入札書の書き換え、引き換えまたは撤回はできない。
- (8) 入札回数は3回とする。
- (9) 再度の入札において、前回の最低入札金額以上の入札金額を提出したものは失格とし、不落札でさらに再度入札を行う場合、以降の入札には参加させないものとする。
- (10) 入札者は、政令、財務規則、本件公告、設計書、仕様書及びこの入札説明書を熟知の上、入札すること。
- (11) 代理人をして入札させようとするときは、必ず委任状を提出すること。
- (12) 入札後、本件公告、設計書、仕様書及びこの入札説明書の不知または不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

9 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札保証金は免除する。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、財務規則第146条第2項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。なお、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

10 入札の無効条件

- (1) 本公告に示した入札参加資格のない者のした入札。
- (2) 入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札。
- (3) 入札開始までに入札場所に参集しなかった者の入札。
- (4) 不正の行為があった者の入札。
- (5) 記名押印のない入札書による入札。
- (6) 入札書を鉛筆にて記載した入札。
- (7) 1案件に対し、入札書を2通以上提出した入札。
- (8) 入札書の内容、氏名、印影、その他入札に関する要件を欠き、又は重要な文字を誤脱し、若しくは記載内容を確認し難い入札書による入札。
- (9) 入札書の内容に訂正を施した入札書による入札。
- (10) 委任状を持参しない代理人のした入札。
- (11) 政令、財務規則、本件公告、この入札説明書又は入札条件に違反した入札。

11 落札者の決定方法

本件公告に示した業務を確実に履行できると判断した入札者であって、財務規則第126条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

12 その他

- (1) 入札終了後、落札者が免税事業者である場合は、消費税及び地方消費税に係る免税事業者届出書を提出すること。
- (2) 開札前に天災その他やむを得ない理由が生じたとき、又は入札に関し不正の行為があり、若しくは競争の意思がないと認めるときは、入札の執行を中止し、又は取りやめることがある。
- (3) 本件入札参加資格確認に係る事項及び提出された資料の内容について、後日事実と反することが判明した場合は、契約を解除する場合がある。
- (4) 契約の相手方（以下「受注者」という。）が次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる旨契約書に記載するものとする。

なお、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当することを理由に発注者が契約を解除するときは、受注者は違約金として契約金額の 10 分の 1 に相当する金額を発注者に支払わなければならない。

また、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当するかどうかを鳥取県米子警察署に照会する場合がある。

ア 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団の構成員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 次に掲げる行為の相手方が暴力団又は暴力団員であると知りながら当該行為を行ったと認められるとき。

（ア） 暴力団員を役員等（受注者が法人の場合にあつてはその役員及び経営に事実上参加している者を、受注者が任意の団体の場合にあつてはその代表者及び経営に事実上参加している者をいい、非常勤を含むものとする。以下同じ。）とすること、その他暴力団又は暴力団員を経営に関与させること。

（イ） 暴力団員を雇用すること。

（ウ） 暴力団又は暴力団員を代理、あっせん、仲介、交渉等のために使用すること。

（エ） いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えること。

（オ） 暴力団又は暴力団員を問題の解決等のために利用すること。

（カ） 役員等が暴力団又は暴力団員と密接な交際をすること。

（キ） 暴力団若しくは暴力団員であること又は（ア）から（カ）までに掲げる行為を行うものであると知りながら、その者に物品の製造、仕入れ、納入その他業務を下請等させること。

(5) 再委託の禁止

ア 受注者は、発注者の承認を受けずに再委託をしてはならない。

イ 発注者は、次のいずれかに該当する場合は、アの再委託の承認をしないものとする。ただし、特段の理由がある場合はこの限りでない。

（ア） 再委託の契約金額が本件業務に係る契約金額の 50 パーセントを超える場合

（イ） 再委託をする業務に本件業務の中核となる部分が含まれている場合